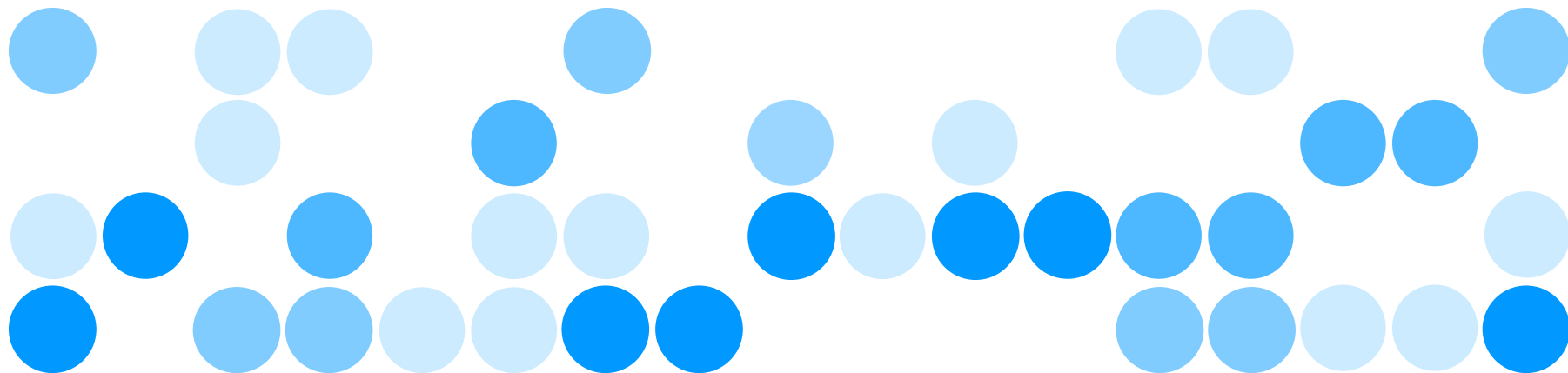


**OMRON**

*Sensing tomorrow™*

平成22年(2010年)3月期  
**第1四半期決算**  
～投資家様向け説明会～



2009年7月31日

**オムロン株式会社**

(インダストリアルオートメーションビジネス)  
近接/光電/視覚センサ、PLC、温度調節器、  
セーフティ機器、各種検査装置など  
・変位・測長センシング ・温度コントロール  
・マシンコントロール ・画像センシング

(オートモーティブエレクトロニック  
コンポーネンツビジネス)  
キーレスエントリーシステム、  
パワーウィンドウスイッチ、  
車載用リレー、タイヤ空気圧監視システム、  
電動パワーステアリングシステムなど  
・車間距離センシング  
・電波センシング

(エレクトロニクスコンポーネンツビジネス)  
リレー、スイッチ、コネクタ、液晶バックライト、  
アミューズメント機器用部品、  
モバイル機器搭載部品、光通信部品など  
・流量センシング  
・音センシング  
・光コントロール

電子・通信用  
電子部品事業  
(ECB)

車載用電子部品事業  
(AEC)

(ヘルスケアビジネス)  
電子血圧計、体重体組成計、  
電子体温計、歩数計、ネブライザ、  
動脈硬化検査装置、生体情報モニタなど  
健康&医療機器  
事業  
(HCB)  
・生体情報センシング  
・行動情報センシング

社会システム事業  
(SSB)

工場自動化用  
制御機器事業  
(IAB)

(ソーシャルシステムズビジネス)  
自動改札機、自動券売機、  
道路情報提供システム、  
セキュリティマネジメントシステム、  
顔認識システムなど  
・人センシング  
・車両センシング  
・ICカード技術

センシング  
&  
コントロール

## 連結子会社数等

連結子会社数等	159
持分法適用関連会社数	18

※2009年6月末時点

エグゼクティブ・サマリー	P.4
第1四半期決算報告	P.5
第2四半期累計、通期業績見通し	P.17
緊急対策及び構造改革の状況	P.25
ご参考資料	P.41

**<注意事項>**

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績等に影響と与える重要な要因には、( i )当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、( ii )当社製品・サービスに対する需要動向、( iii )新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、( iv )資金調達環境の大幅な変動、( v )他社との提携・協力関係、( vi )為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。
3. 2010年3月期よりFASB基準書第131号「企業セグメント及び関連情報に関する開示」を適用しております。当基準書の適用に伴い、前連結累計期間に係わるセグメント情報の数値(SSB売上・各セグメント営業利益)を組替えて表示しております。

# エグゼクティブ・サマリー

## 第1四半期 決算とポイント

- ▶ 昨年度後半からの景気悪化の継続により、売上・営業利益ともに前年同期比大幅減少
- ▶ 景気悪化の厳しさはあったが、BEP(損益分岐点売上高)を前年同期比から約20%改善することにより内部計画を達成
- ▶ 事業別ではHCBを除くセグメントで前年同期比大幅売上減
- ▶ 2009年2月より実施の「緊急対策」及び「構造改革」は計画通りに進捗

(連結業績)	第1四半期 実績	前年同期比		
売上高	1,069億円	62.9%		
営業利益	△102億円	—	(営業利益率	— )
税前利益	△109億円	—	(税前利益率	— )
四半期純利益 (当社株主に帰属する)	△77億円	—	(当期純利益率	— )

## 2010年3月期 通期業績見通しとポイント

- ▶ 厳しい経営状況は継続するが、下期以降の緩やかな回復を見込む
- ▶ 売上、営業利益ともに当初計画どおりを見込む

(連結業績)	2010年3月期 予想	前期比		
売上高	5,100億円	81.3%		
営業利益	0億円	0.0%	(営業利益率	0.0%)
税前利益	△35億円	—	(税前利益率	— )
当期純利益 (当社株主に帰属する)	△20億円	—	(当期純利益率	— )

※第2四半期以降の為替レート前提 USD・・・95円、 EUR・・・125円

エグゼクティブ・サマリー	P.4
<b>第1四半期決算報告</b>	<b>P.5</b>
第2四半期累計、通期業績見通し	P.17
緊急対策及び構造改革の状況	P.25
ご参考資料	P.41

▶ 売上高1,069億円、営業利益△102億円と前年同期を大きく下回る

(億円)

全社PL	2010/3期 1Q 実績	2009/3期 1Q 実績	前年同期比
売上高	1,069	1,699	62.9%
売上総利益	322	610	52.8%
販管費	333	440	75.7%
R&D費	91	122	74.9%
営業利益	△102	48	—
営業外費用	7	△8	—
税引前四半期純利益	△109	56	—
四半期純利益(当社株主に帰属する)	△77	35	—
USDレート (円)	96.8	104.3	△7.5
EURレート (円)	131.5	163.5	△32.0



# 連結売上高明細(国内外別、セグメント別)

- 世界的な景気低迷により、国内・海外ともに前年同期比大幅減少
- 特に、HCBを除くセグメントで景気低迷の影響を大きく受ける

国内/海外	2010/3期 1Q 実績	2009/3期 1Q 実績	前年同期比 (億円)
国内	493	729	67.6%
海外	576	970	59.4%
合計	1,069	1,699	62.9%
*直接貿易は海外に含みます			
セグメント別	2010/3期 1Q 実績	2009/3期 1Q 実績	前年同期比
IAB	410	769	53.4%
ECB	260	345	75.3%
AEC	139	259	53.6%
SSB	80	120	66.5%
HCB	142	147	97.1%
消去調整他	38	60	63.6%
合計	1,069	1,699	62.9%

# 連結営業利益(セグメント別)

- 売上減の影響を大きく受け、HCB以外のセグメントでマイナス
- HCBは、前年同期の一時的な落込みが解消し、前年同期比大幅増

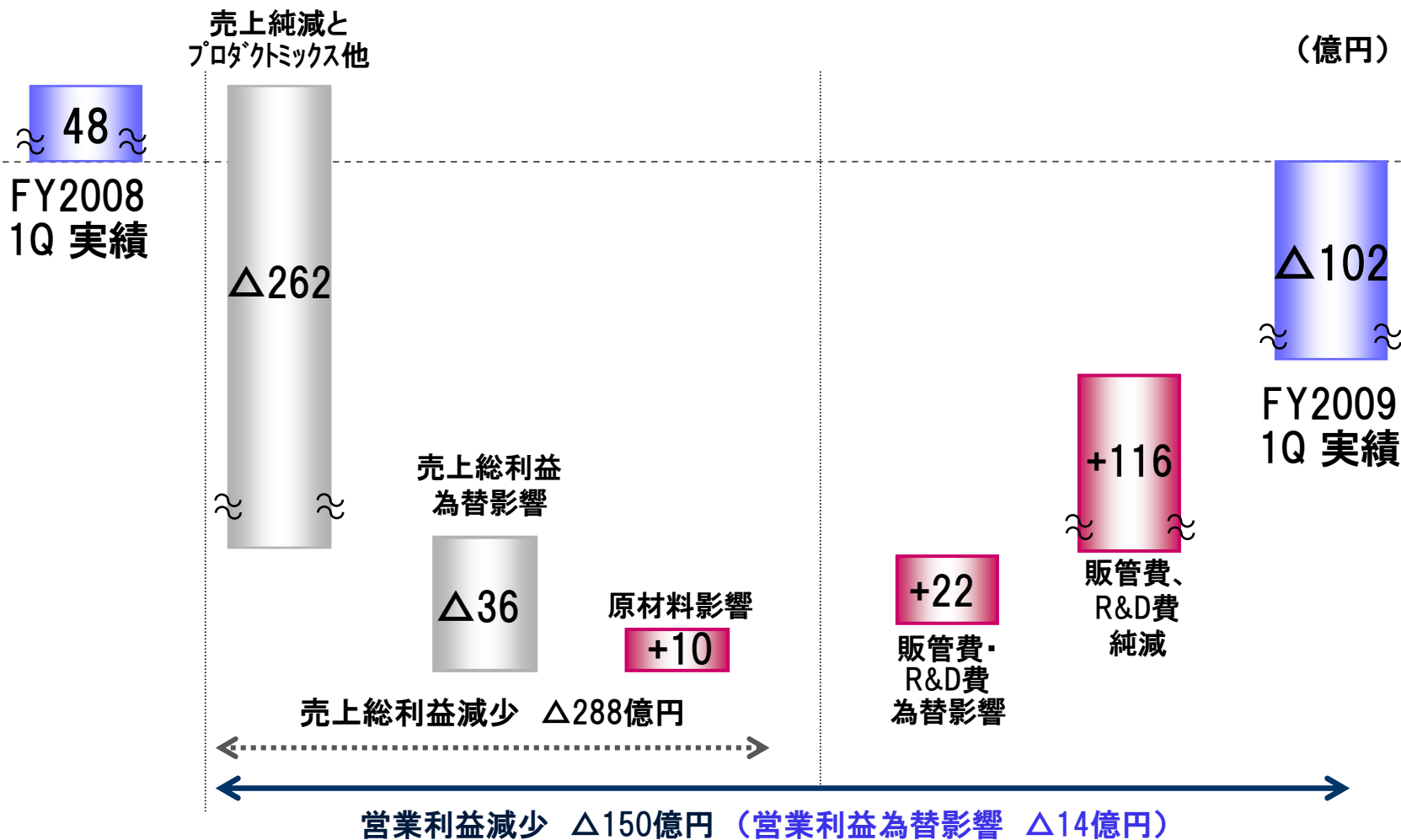
(億円)

セグメント別	2010/3期 1Q 実績	2009/3期 1Q 実績	前年同期比
IAB	△31	100	—
ECB	△22	6	—
AEC	△10	△8	—
SSB	△26	△15	—
HCB	16	3	643.0%
消去調整他	△30	△37	—
合計	△102	48	—



# 連結営業利益差異分析(前年同期比)

➤ 売上減と為替影響によるマイナスを販管費・R&D費などの削減によりカバー

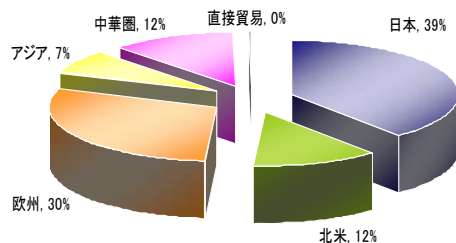


- 製造業で、在庫調整の進展、生産の持ち直しなどの動きが見られ始めた
- しかし、全般的には設備投資抑制により全エリアともに苦戦

(億円)

IAB	2010/3期 1Q 実績	2009/3期 1Q 実績	前年同期比
国内	160	309	51.8%
海外	250	460	54.4%
北米	50	82	61.4%
欧州	121	245	49.2%
アジア	30	47	62.4%
中華圏	49	81	60.4%
直接貿易	1	5	16.8%
合計	410	769	53.4%
営業利益	△31	100	—
営業利益率	—	13.0%	—

地域別売上構成比



セーフティコンポーネント

プログラマブルコントローラ

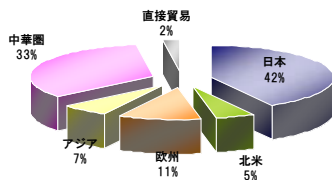


視覚センサ

- ▶国内では、半導体・自動車産業の設備投資大幅抑制による産業機器向け電子部品の需要減速
- ▶海外では、全体的に低迷が続いているが、中国においては小型バックライト・家電用リレーなどの需要回復傾向が見られる

ECB	2010/3期 1Q 実績	2009/3期 1Q 実績	前年同期比
国内	108	131	82.3%
海外	152	214	71.1%
北米	14	24	60.5%
欧州	28 *	32	87.1%
アジア	17	26	64.3%
中華圏	87	119	73.6%
直接貿易	6	14	43.2%
合計	260	345	75.3%
営業利益	△22	6	—
営業利益率	—	1.8%	—

地域別売上構成比

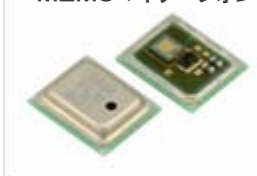


\* 欧州のリレー事業の一部をAEGより移管



小型液晶用バックライト

MEMSマイクロフォン



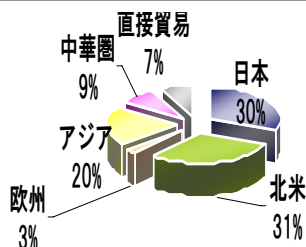
FPCコネクタ

- 自動車メーカー各社は、在庫調整、生産抑制を継続
- 国内・北米では需要が大きく減少したものの、中国などの新興国においては、各国の自動車購買刺激政策の効果もあり、売上高減少幅は比較的小さかった

(億円)

AEC	2010/3期 1Q 実績	2009/3期 1Q 実績	前年同期比
国内	42	68	61.8%
海外	97	191	50.7%
北米	43	93	46.2%
欧州	4*	36	11.5%
アジア	27	45	61.5%
中華圏	12	11	109.7%
直接貿易	10	7	154.1%
合計	139	259	53.6%
営業利益	△10	△8	—
営業利益率	—	—	—

地域別売上構成比



\* 欧州のリレー事業の一部をECBIに移管



電動パワーステアリング  
コントローラ

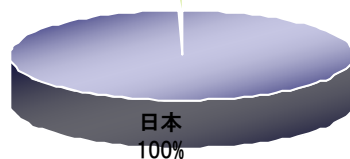


➤ 駅務システム事業は、鉄道各社の新線開業やIC化への投資が一段落し売上減少

SSB	2010/3期 1Q 実績	2009/3期 1Q 実績	前年同期比	(億円)
国内	80*	117	68.1%	
海外	0	3	4.5%	
北米	0	0	—	
欧州	0	0	—	
アジア	0	0	—	
中華圏	0	0	—	
直接貿易	0*	3	4.5%	
合計	80	120	66.5%	
営業利益	△26	△15	—	
営業利益率	—	—	—	

\* 電子機器事業をその他へ移管

地域別売上構成比



自動改札機

交通管制システム



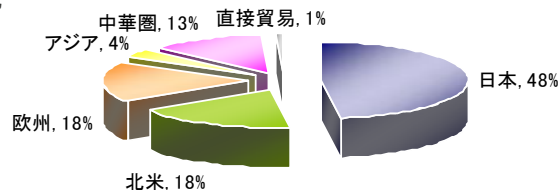
セキュリティシステム

- 国内では、大手流通業の在庫調整一巡や新型血圧計が順調に推移するなど好調
- 海外では、中国での血圧計・血糖計が牽引し好調だったものの、欧州の景気悪化進行

(億円)

HCB	2010/3期 1Q 実績	2009/3期 1Q 実績	前年同期比
国内	68	58	117.0%
海外	74	89	83.5%
北米	25	27	91.1%
欧州	25	37	67.9%
アジア	5	6	93.2%
中華圏	18	17	103.5%
直接貿易	1	1	113.3%
合計	142	147	97.1%
営業利益	16	3	643.0%
営業利益率	11.6%	1.7%	9.9P

地域別売上構成比



デジタル自動血圧計



体重体組成計



血圧脈波検査装置

# 連結貸借対照表

- ▶ 資産は、売上債権の減少およびたな卸資産減少により前期末比減少
- ▶ 負債は、仕入債務の減少および年金資産の時価回復に伴う退職給付引当金の減少により前期末比減少
- ▶ 自己資本比率は前期末の55.4%から56.5%に増加

連結B/S	2009年6月	2009年3月	2008年6月(参考) <sup>(億円)</sup>
資産の部	5,293	5,383	6,229
現預金	511	466	429
売上債権	978	1,110	1,469
在庫	793	847	1,059
その他流動資産	292	337	338
固定資産	1,326	1,325	1,563
投資その他資産	1,393	1,298	1,371
負債の部	2,288	2,383	2,371
短期借入金	368	335	248
長期借入金	212	214	17
支払い手形及び買掛金等	527	582	901
退職給付引当金	747	804	612
その他負債	434	448	593
純資産の部	3,005	3,000	3,858
資本金・その他剰余金等	3,959	4,036	4,417
その他包括利益(損失)累計額	△525	△607	△165
自己株式	△445	△445	△415
非支配持分	16	16	21
負債及び純資産合計	5,293	5,383	6,229

▶ 売上債権及び棚卸資産の減少、設備投資絞込みなどによりフリーキャッシュフローは前年同期並みで推移

(億円)

連結CF	2009年6月	2008年6月	2009年3月(参考)
営業活動によるキャッシュフロー	90	128	314
投資活動によるキャッシュフロー	△73	△106	△406
FCF	17	22	△92
財務活動によるキャッシュフロー	17	2	219
換算レート変動の影響	10	0	△66
現金及び現金同等物の増減額	44	23	60
四半期末の現金残高	511	429	466
減価償却費	74	93	335
設備投資	68	99	368

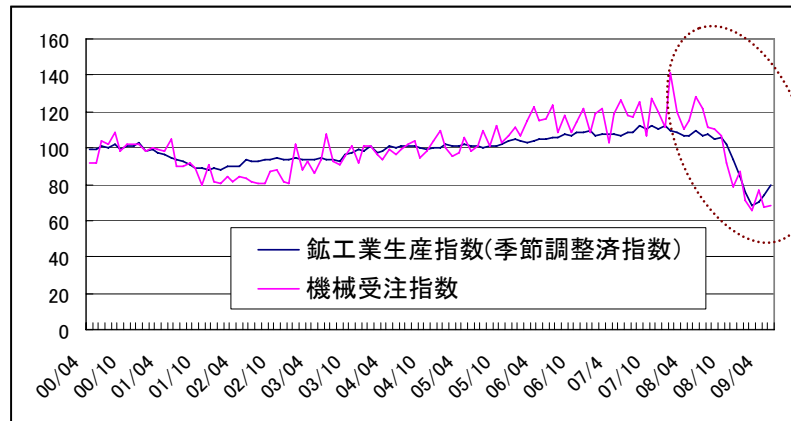
※2009年6月、2008年6月の設備投資は、連結キャッシュフロー計算書の資本的支出を適用



エグゼクティブ・サマリー	P.4
第1四半期決算報告	P.5
<b>第2四半期累計、通期業績見通し</b>	<b>P.17</b>
緊急対策及び構造改革の状況	P.25
ご参考資料	P.41

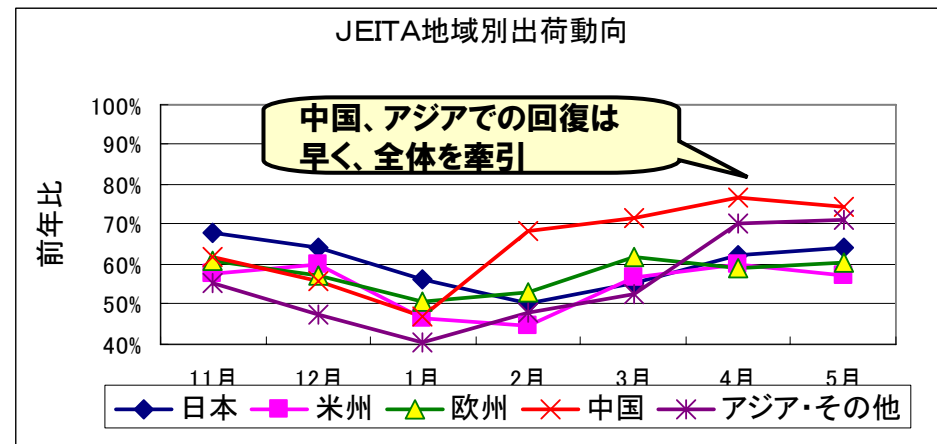
- 鉱工業生産指数・機械受注数は若干の改善傾向
- 電子部品出荷額も新興国では回復傾向だが先進国では低迷が続く

## 鉱工業生産指数・機械受注数



\* 経済産業省、内閣府出典

## 電子部品出荷額(前期比)



\* JEITA(日本電子情報技術産業協会)出典

## 第2四半期以降の前提

### 外部環境

- 先進国での景気低迷は底ばいが継続するも下期以降ゆるやかな回復を見込む
  - 中華圏をはじめとする新興国での回復は見込まれるが、下期以降は不透明
  - 関連業界では、自動車・電子部品などで回復傾向は見られるが設備投資回復は不透明
- 
- 為替は、USD・EURともに円高が続く (参考資料 P.42)
  - 原材料(銀・銅)価格は、落ち着きが続く (参考資料 P.43)

### 見通し前提

- 為替 : USD・・・95円、 EUR・・・125円 (変更なし)
- 原材料 : 銀・・・40,000円、 銅・・・480円 (変更なし)
- 緊急対策・構造改革は達成の見込み
  - ・緊急対策によるPL改善(2010年3月まで)
    - ・・・約600億円の固定費・変動費削減
    - ・・・約250億円のキャッシュフロー創出
  - ・構造改革による「事業ドメイン改革」、「運営構造改革」実施(2011年3月まで)
    - ・・・主力の制御3事業再編
    - ・・・「生産拠点の統廃合」、「変動費構造改革」、「IT構造改革」、「本社機能改革」

IAB

## 業界

- 各業界とも緩やかな回復を見込む
- 特に自動車・電子部品などでは回復傾向が見え始めるが設備投資費抑制は継続

## エリア

- 欧州以外は2Qからの回復を見込む
- 特に中国では急回復の傾向も見られるが下期以降は不透明

ECB

## 業界

- 工作機械・半導体・産業機械の苦戦を予測
- しかし、車載用部品・家電用部品等で回復する商品もあり

## エリア

- 日本国内や欧米の先進国で苦戦継続が見込まれる
- しかし、中国・アジアが急回復しており全体を牽引する傾向があり

AEC

## 業界

- 各国政府の景気刺激策によりエリアによっては自動車市場の底打ち感あり
- ハイブリッド車や電気自動車などの環境適合車輦に注力

## エリア

- 北米の需要回復は不透明
- 中国では需要増が牽引し、成長路線へ

SSB

## 業界

- 景気低迷の影響を受け、鉄道業界での投資抑制が見られる
- 交通管理の安全システムの需要はあり
- 長期的成長を目指し、ソーシャルセンサの提案を引き続き強化していく

HCB

## 業界

- 健康機器市場では、生活習慣病予防などへのニーズ引き続き高いが、個人消費の回復は国内を中心に不透明
- 国内での医療機器市場は低迷継続

## エリア

- 日本・欧州などの先進国での苦戦継続
- 新興国では中国を中心に売上拡大

その他

- 環境対応需要のニーズ増加
- CO2削減ソリューション事業を引き続き強化
- 電子機器事業の既納入機器増産

▶ 当初計画どおりを見込む

全社PL	(億円)		
	2010/3期 2Q累計 見通し	2009/3期 2Q累計 実績	前年同期比
売上高	2,300	3,547	64.8%
売上総利益	730	1,305	56.0%
販管費	665	868	76.6%
R&D費	195	251	77.7%
営業利益	△130	186	—
営業外費用	15	△7	—
税引前第2四半期累計期間純利益	△145	193	—
第2四半期累計期間純利益 (当社株主に帰属する)	△85	124	—
EPS(円)	△38.61	56.14	—

▶ 当初計画どおりを見込む

全社PL	(億円)		
	2010/3期 見通し	2009/3期 実績	前期比
売上高	5,100	6,272	81.3%
売上総利益	1,750	2,185	80.1%
販管費	1,350	1,643	82.2%
R&D費	400	489	81.8%
営業利益	0	53	—
営業外費用	35	444	—
税引前当期純利益	△35	△391	—
当期純利益(当社株主に帰属する)	△20	△292	—
EPS(円)	△9.08	△132.15	—

▶ 国内外、各セグメントとも当初計画どおりを見込む

国内/海外	2010/3期 見通し	2009/3期 実績	(億円) 前期比
国内	2,685	3,156	85.1%
海外	2,415	3,116	77.5%
合計	5,100	6,272	81.3%
* 直接貿易は海外に含みます			
セグメント別	2010/3期 見通し	2009/3期 実績	前期比
IAB	1,930	2,629	73.4%
ECB	1,120	1,239	90.4%
AEC	600	821	73.1%
SSB	660	723	91.2%
HCB	615	638	96.4%
消去調整他	175	221	79.2%
合計	5,100	6,272	81.3%

▶各セグメントとも当初計画どおりを見込む

(億円)

セグメント別	2010/3期 見通し	2009/3期 実績	前期比
IAB	50	201	24.9%
ECB	30	△29	—
AEC	0	△71	—
SSB	40	52	77.0%
HCB	40	48	83.9%
消去調整他	△160	△147	—
合計	0	53	—

\* 2009/3期実績は組替で表記しています



エグゼクティブ・サマリー	P.4
第1四半期決算報告	P.5
第2四半期累計、通期業績見通し	P.17
<b>緊急対策及び構造改革の状況</b>	<b>P.25</b>
ご参考資料	P.41

## 緊急対策・構造改革

### 緊急対策

(2009年度、コスト削減による利益の創出)

#### 利益の創出

##### (1) 経費削減

広告宣伝費、研究開発費、間接経費など

##### (2) 不採算事業・低採算事業の収束

ECB、AECの国内外4事業

##### (3) その他固定費削減

役員報酬・管理職給与の一部返上、  
超過勤務時間のゼロ運用など

#### キャッシュフローの創出

大型投資の凍結、通常投資削減

### 構造改革

(中期的な収益基盤の強化)

#### 1. 事業ドメイン改革

制御3事業(IAB、ECB、AEC)の再構築

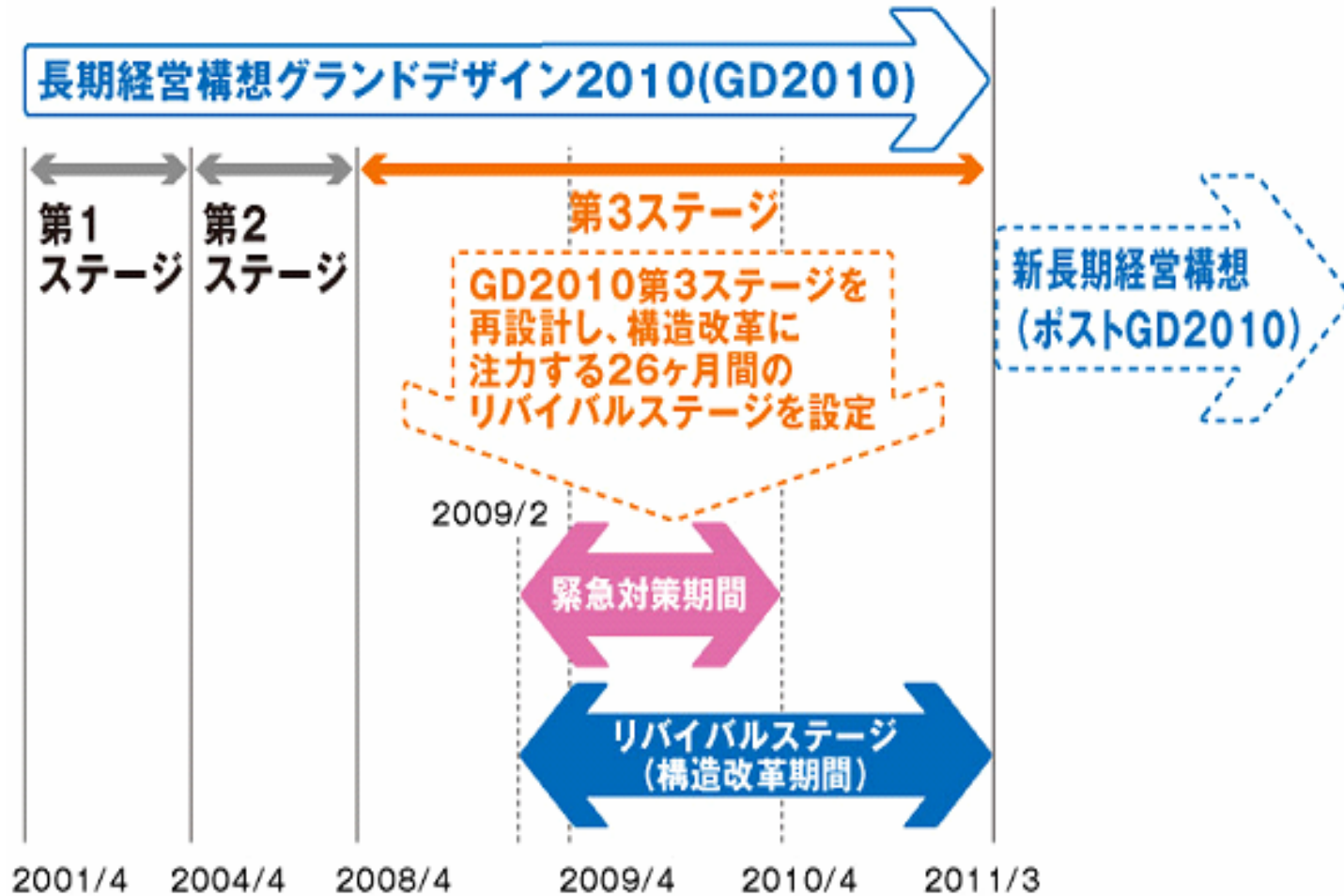
- ・IAB: 事業のフロント・収益基盤の強化
- ・ECB: メカニカルコンポ事業の再強化
- ・AEC: 徹底した収益改善

#### 2. 運営構造改革

- (1) 生産拠点の統廃合
- (2) 変動費構造改革
- (3) IT構造改革
- (4) 本社機能改革

# 緊急対策及び構造改革の実行スケジュール

➤2009年2月～2011年3月をリバイバルステージと位置づけ、緊急対策と構造改革を実行中



- ▶ 緊急対策は計画通りに進捗
- ▶ 約600億円のPL改善と約250億円のキャッシュフロー創出を見込む

## 利益の創出(緊急対策)などによる2009年度のPL改善

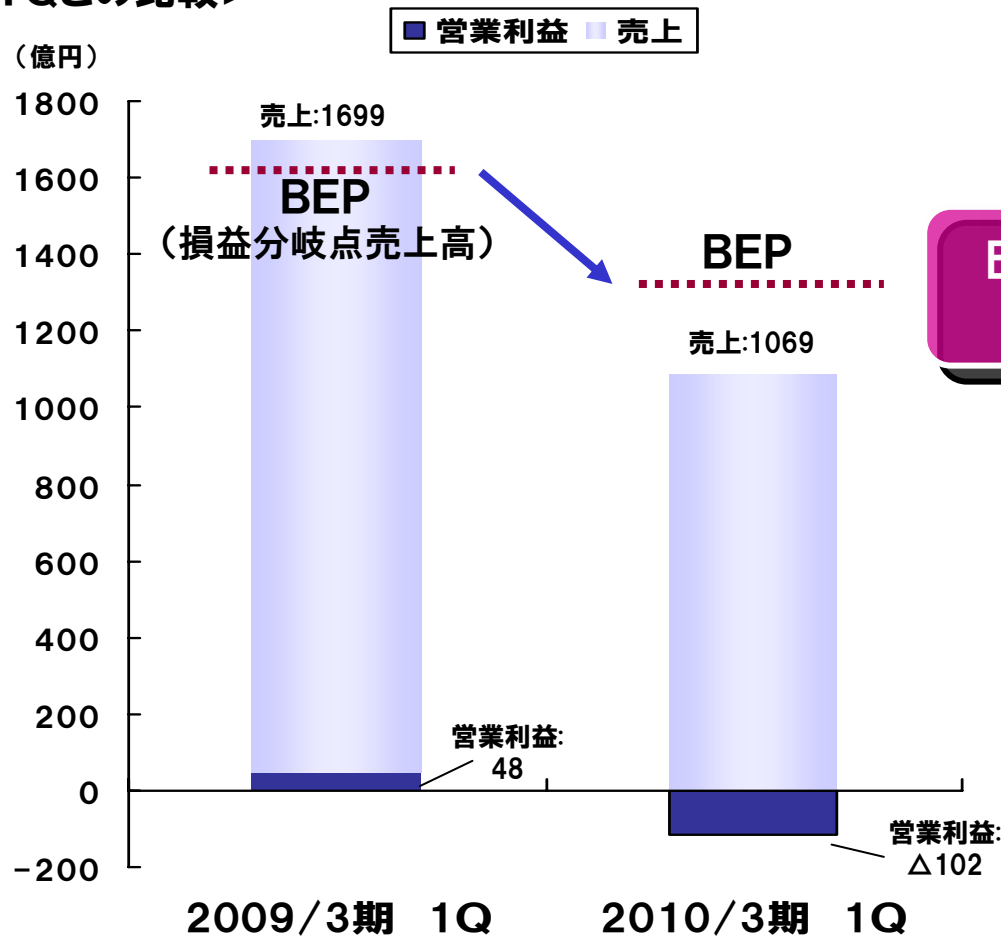
PL改善項目	削減額目標 (年間)	1Qでの進捗
<b>固定費の削減</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費・経費の削減</li> <li>・投資抑制による減価償却費の減少</li> <li>・固定資産の減損による減価償却費の減少</li> </ul>	約550億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費削減達成率 約100%</li> <li>・経費削減達成率 約125% (経費は期ズレあり)</li> </ul> うち減価償却減少 約20億円 (前年同期比)
<b>変動費の削減</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・材料費等の削減</li> </ul>	約50億円	内部計画比 約80%
	約600億円	

## キャッシュフローの創出(2009年度のキャッシュフロー改善項目)

削減項目	削減額目標 (年間)	1Qでの進捗
<b>在庫削減</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>在庫削減</li> </ul>	約150億円	3月末比約50億円削減
<b>投資抑制</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規設備投資抑制</li> </ul>	約100億円	年間計画どおり
	約250億円	

➤ 固定費(経費)削減などにより、BEP(損益分岐点売上高)を大幅改善

<2009/3期 1Qとの比較>



BEP前年同期比  
約20%改善

- オムロンの事業ドメインを、「産業」「社会」「生活」に再編
- 制御3事業(産業)の経営資源の分散を避け「強みの集中」を行う

これまで



再構築



産業



領域拡大

社会



領域拡大

生活



環境対応

社会

これから

「強みの集中」による再編

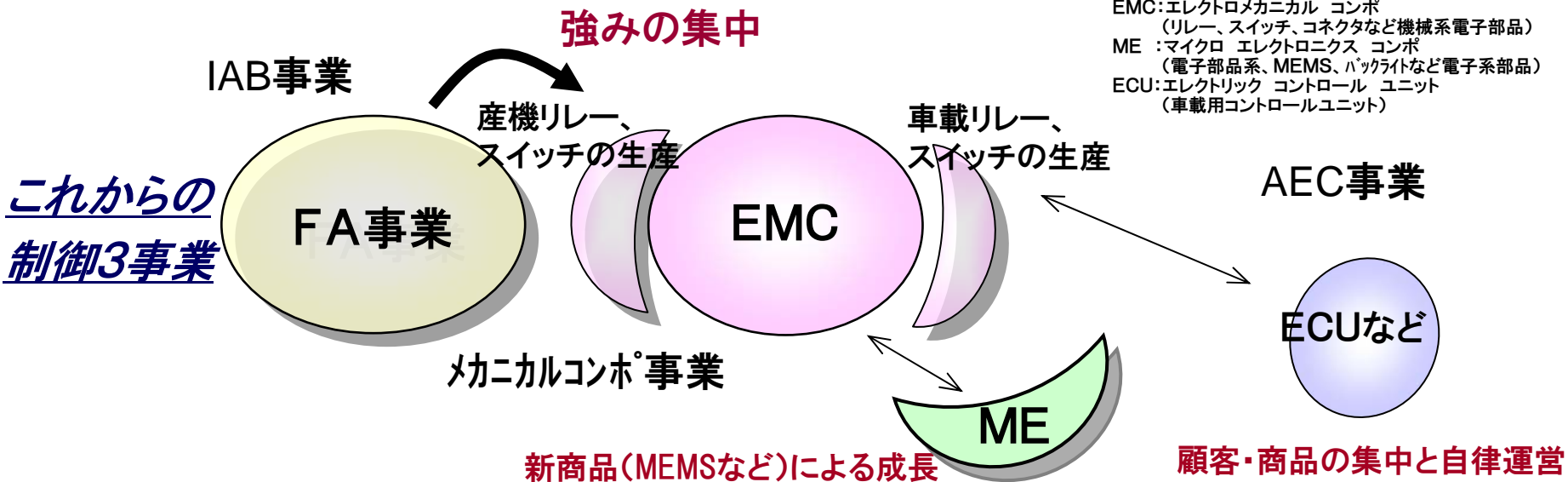
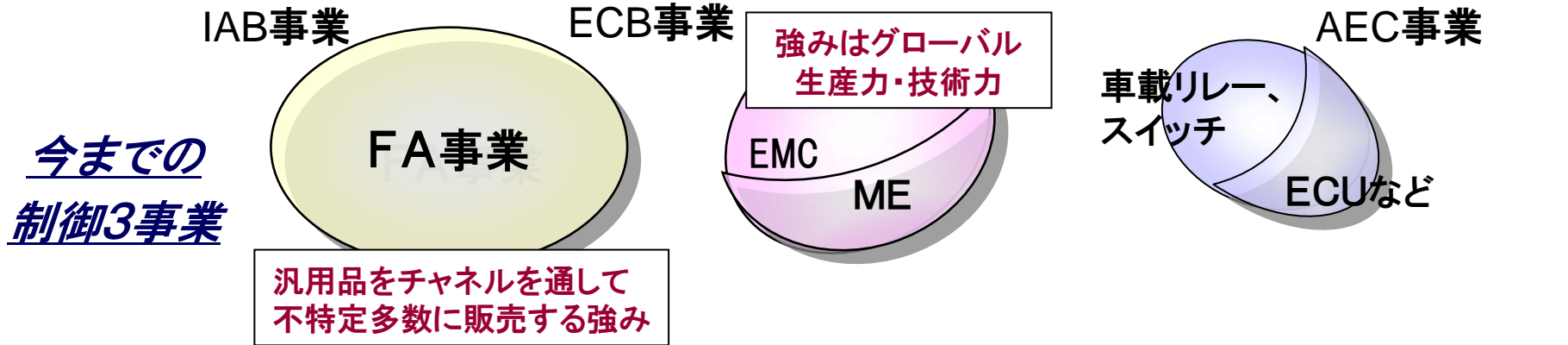
社会システム事業

健康・医療機器事業

環境事業推進本部

# 構造改革の進捗 / 制御3事業の「強みの集中」

▶「IABの汎用品チャンネル網を通じた営業力」、「メカニカルコンポのグローバル生産力・技術力」の強みに集中する



▶「汎用品のチャネル網を通じた営業力」を強みに日本市場でのシェアアップをはかる

## 営業力を強化し、日本市場のシェア5%向上

### ■国内フロント機能強化による汎用商品群での競争力強化

- ・フロントへのリソースシフト(約300人)
- ・国内販売チャネルとの連携強化
- ・ECBのチャネル営業機能を統合

### ■中国での開発・生産の加速によるグローバルコスト対応力の強化

\*シェアはNECAの数値を参考



▶「メカニカルコンポのグローバル生産力」を強みにEMCに生産を集中し、収益性強化をはかる

## 生産力強化により粗利益率向上(5ポイント)

### ■ EMC(エレクトロニック&メカニカルコンポーネツビジネスカンパニー:以降EMC)の新設 (2009年9月21日付けでECBから変更)

- ・制御3事業の強みであるメカニカルコンポ(リレー・スイッチ・コネクタ)に特化したカンパニーを新設し、事業強化をはかる

### ■ 技術の差異化と収益性向上

- ・制御3事業の材料・金型・加工技術を共通化
- ・以下拠点のEMCへの移管
  - ・オムロン出雲 (IAB → EMC)
  - ・オムロン武雄 (IAB → EMC)
  - ・オムロン飯田 (AEC → EMC : ただし車載リレー生産のみ移管)

### ■ 「ものづくり強化」のための事業会社化の加速

- ・リレーに続きスイッチも事業会社運営へ

\*EMC : エレクトロニック&メカニカルコンポーネツビジネスカンパニー

\*メカニカルコンポ : リレー・スイッチ・コネクタ

- メカニカルコンポ事業をとりまく環境は急激に変化し、新興国市場の成長と共に競争は激化
- 当社はマーケットへの対応力強化と収益力強化を推進

マーケット環境： **新興国市場の成長と競争激化**

**顧客  
(製造業)**

- ・新興国の顧客が業績急成長
- ・先進国企業が輸出型から新興国の内需型へ変化
- ・低価格ニーズの高まり

**競争**

- ・汎用品を中心に新興国メーカーシェア拡大
- ・先進国の競争メーカーは高付加価値商品へシフト

マーケット対応  
+  
収益力強化

**当社**

- ◆マーケット環境変化に対応する要素技術確立
- ◆技術・人財の集中による効率的運営
- ◆需要・為替変動に対応するグローバル最適地生産体制の構築

▶ 工場の3層構造による生産の効率化・生産力強化を図る

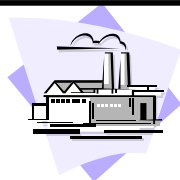
## 工場の最適階層化

統括工場(マザー工場・国内)



- ・要素技術の確立
- ・部品、組立て・検査機の供給

量産工場(世界各地)



- ・汎用品の大規模生産
- ・協力工場支援

協力工場(世界各地)



- ・汎用品の小規模生産

## 工場再編の目的

- ① 世界の顧客・競合への変化対応 (BRICs・地産地消)
- ② 主要拠点での生産強化
- ③ 需要変動に対する柔軟性
- ④ 為替変動影響の最小化
- ⑤ 物流コストの削減

▶外部・内部環境の変化を絶好の機会と捉え、運営構造を抜本的に変革するため「分社化」を実施

これまで



2004/3期に  
分社化



これから



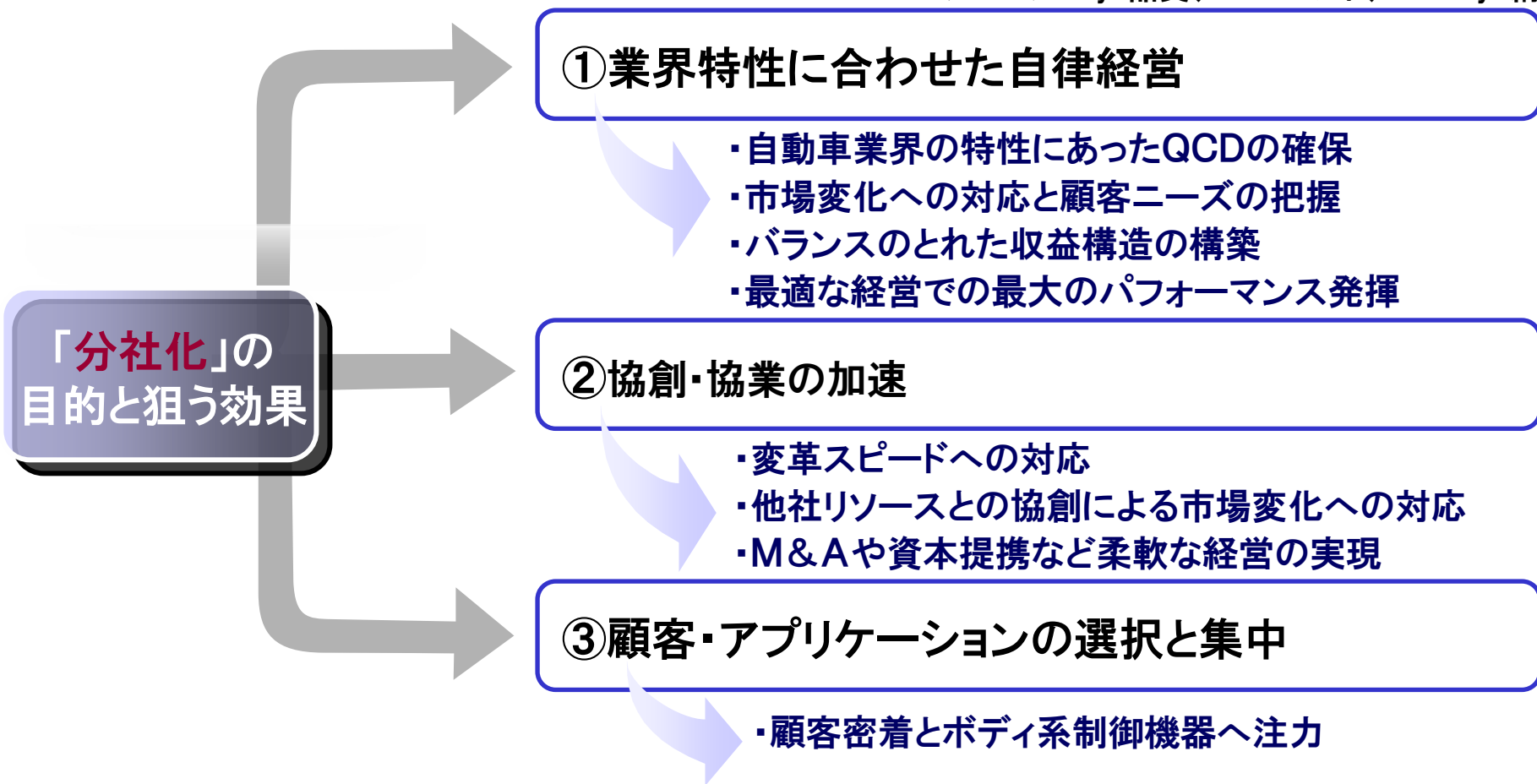
2010年4月  
会社分割による  
新会社設立予定



# AECの構造改革 / 「分社化」の目的と狙う効果

- 外部・内部環境の変化を絶好の機会と捉え、「分社化」により運営構造を抜本的に変革し、収益構造の大変革を実施
- 業界特性に合わせた経営体制を構築すると共に、協創・協業を視野に入れ「分社化」を決定

\* QCD: Quality: 品質、Cost: コスト、Delivery: 納期

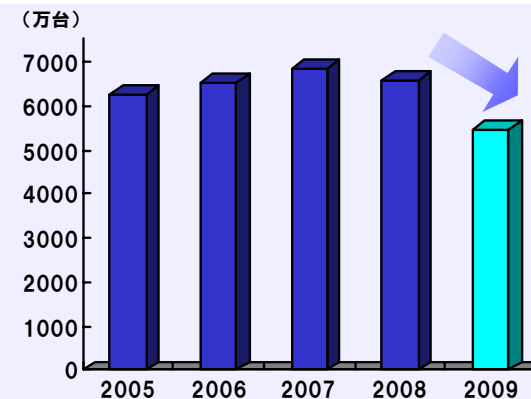


- 自動車の生産台数は減少しているものの、環境車対応等のエレクトロニクス化が進展
- 自動車メーカーとシステム・部品メーカーとの連動がより重要になり、業界再編が進む

マーケット環境： **生産台数減少と環境対応車の進展**

ユーザーニーズ

自動車  
業界動向



世界の自動車生産台数推移(CSMデータ)

・環境志向者の増加やガソリン価格の高騰等により、**小型車・環境対応車**ニーズが急増

- ・2007年をピークに世界的に生産台数が減少
- ・小型車・環境対応車への投資を強化
- ・**環境対応車開発に伴うエレクトロニクス化の進展**  
→HV(Hybrid Vehicle)/HEV(Hybrid Electric Vehicle)/EV(Electric Vehicle)などの伸びが期待され、より複雑で高度な制御が増大する
- ・世界同時不況の影響も受け、業界再編が起きている
- ・**自動車メーカーとシステム・部品メーカーの関係が変化**  
→自動車業界再編の影響と自動車メーカーからのQCD要求の強まりを受けシステム・部品メーカーの選択と集中が進行

- ▶ハイブリッドカーなどの安心・安全・快適・便利・環境を実現するためにエレクトロニクス化が加速
- ▶このような環境下、オムロンの得意な「センシング&コントロール技術」でのビジネスチャンスが広がっている

## 安心・安全

- ・予知・予測支援
- ・回避支援
- ・運転操作支援
- ・視覚・死角支援



- ・盗難防止  
(セキュリティ)



安全制御系ECU  
(シートベルト、エアバッグ、  
ステアリング、ブレーキなど)

### ボディ系ECU

(イモビライザー、スイッチなど)



## センシング & コントロール技術

マルチメディア系ECU  
(カーナビ、GPSシステムなど)

パワートレイン系ECU  
(エンジン)

## 快適・便利

- ・運転者の状態把握
- ・HMIの進化(操作性・認識性の向上)
- ・外部情報の把握と連携
- ・携帯無線操作
- ・プッシュスタート



## 環境



- ・省燃費
- ・軽量化
- ・省電力

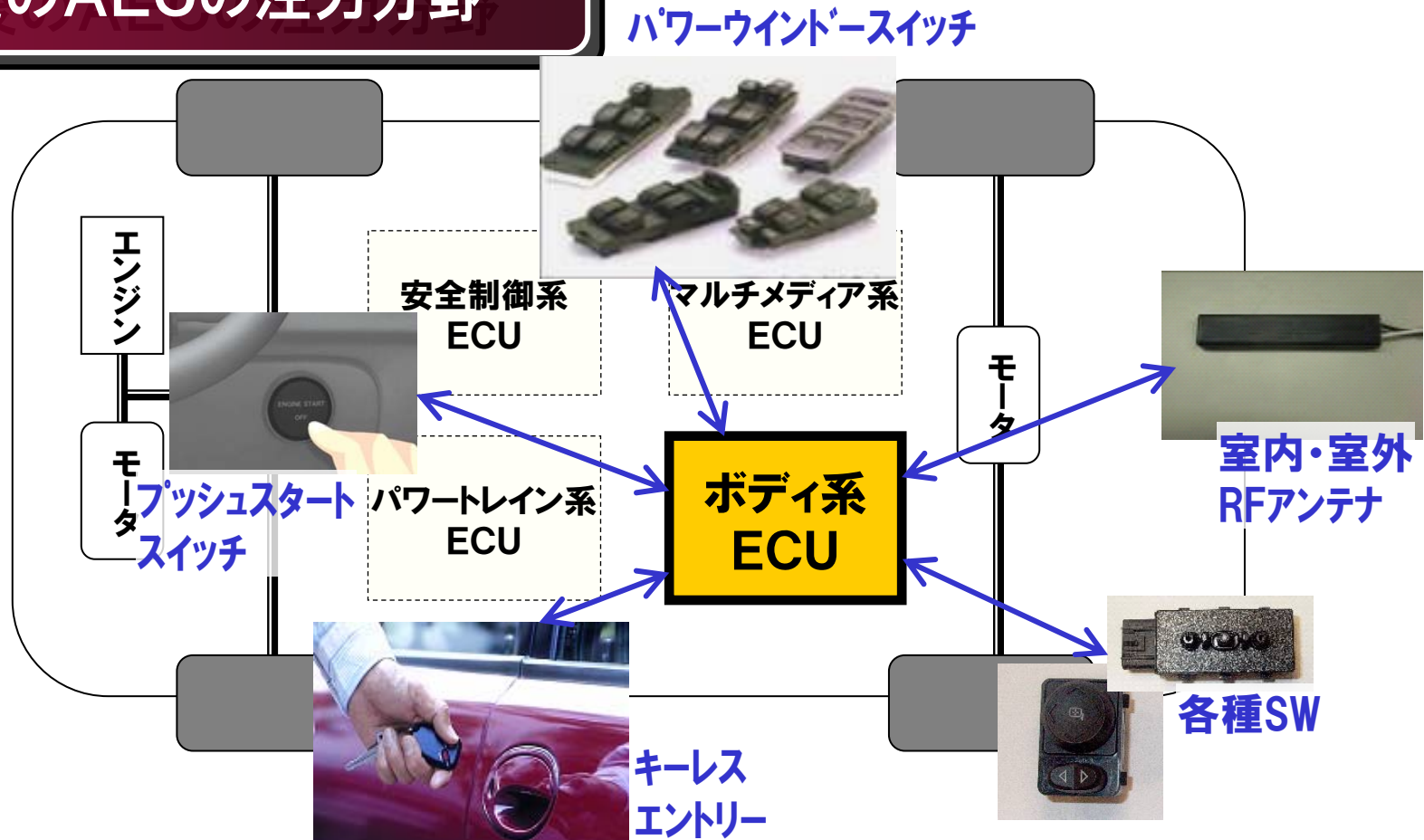


センシング&コントロール技術による「人にやさしいくるま」の実現

※ECU:Electronic Control Unit

▶顧客に密着し、ボディ系制御機器を注力分野とする

## 今後のAECの注力分野

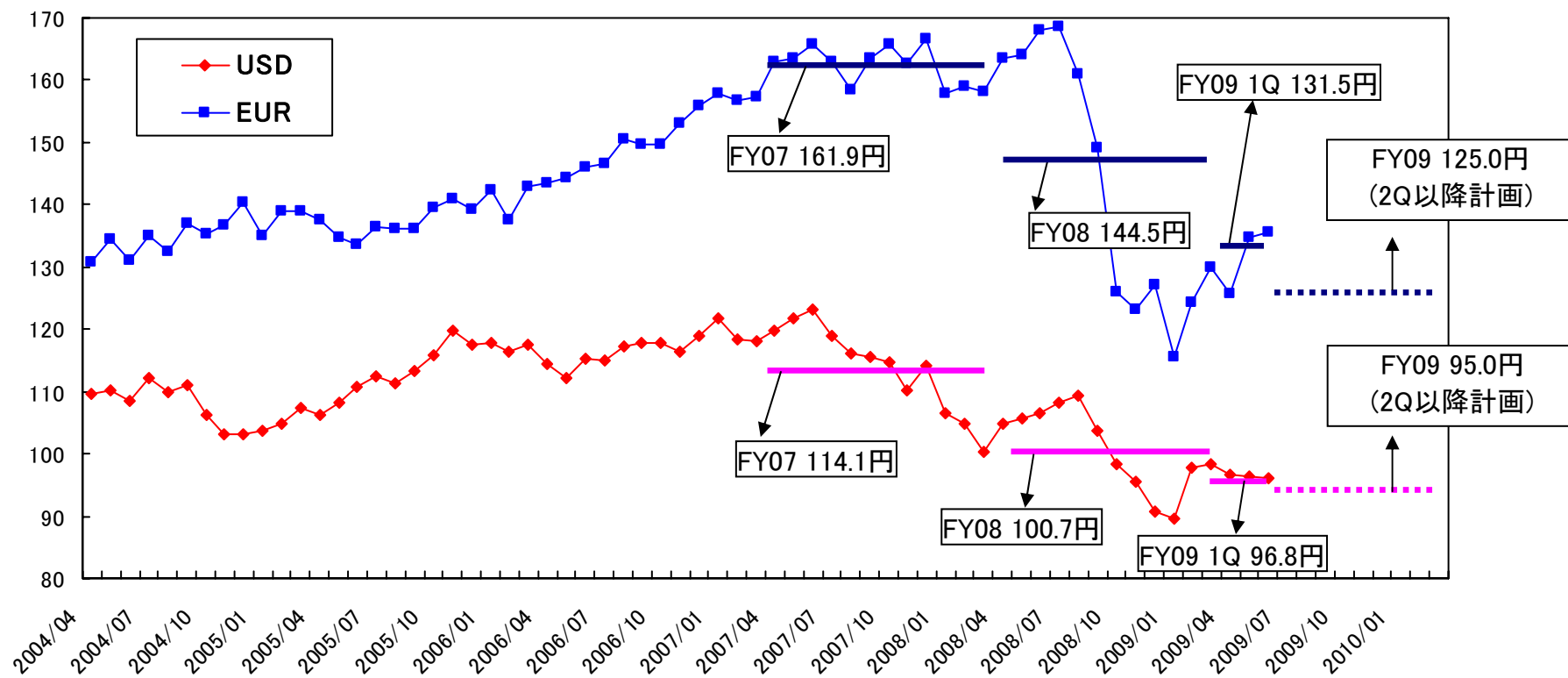




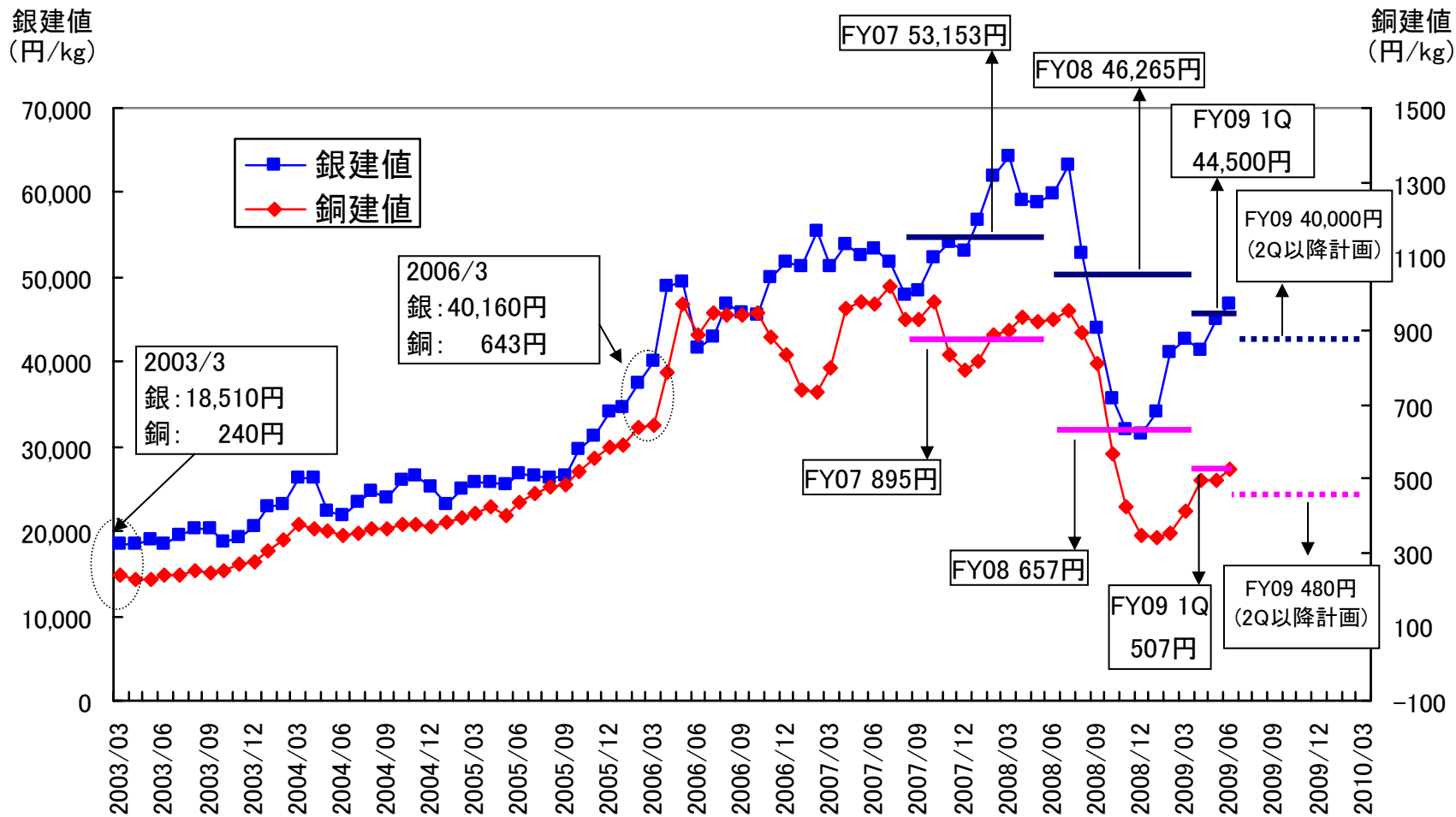
エグゼクティブ・サマリー	P.4
第1四半期決算報告	P.5
第2四半期累計、通期業績見通し	P.17
緊急対策及び構造改革の状況	P.25
<b>ご参考資料</b>	<b>P.41</b>

➤ドル・ユーロとも2009年度1Qは計画よりも円安傾向

USD/EUR  
(円)



## ➤ 銀・銅とも2009年度1Qの建値は前年度比下落



# センシング&コントロール技術で 「安心をカタチに」



＜お問い合わせ＞

オムロン株式会社

IR企業情報室 経営IR部

電話 : 03-3436-7170

E-mail : [omron\\_ir@omron.co.jp](mailto:omron_ir@omron.co.jp)

HPアドレス : [www.omron.co.jp](http://www.omron.co.jp)